

さいたま市地域自立支援協議会の概要について

■ 地域自立支援協議会について

地域自立支援協議会は、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第 89 条の 3 第 1 項及び第 2 項及び誰もが共に暮らすための障害者の権利の擁護等に関する条例第 31 条に基づき、地域の関係者が集まり、個別の相談支援の事例を通じて明らかになった地域の課題を共有し、地域のサービス基盤の整備、障害者の地域における自立した生活の支援に関する事項を調査審議する附属機関です。

■ 地域自立支援協議会をめぐる国の動向

平成 24 年 4 月の障害者自立支援法の一部改正により、地域自立支援協議会は法定化され、相談支援事業をはじめとする地域における障害者等への支援体制の整備に関し、中核的な役割を果たす定期的な協議の場として、その役割はますます大きなものとなっています。

相談支援事業者の質の向上を図るための体制づくりや、地域における関係機関の連携強化、社会資源の開発・改善等に向けた協議等はもとより、障害者総合支援法における相談支援体制のあり方として、計画相談支援等を含めた提供体制の整備について検討を行うことや、障害者虐待防止法を踏まえた地域における障害者虐待防止等のためのネットワークの強化についても地域自立支援協議会が担うことが求められています。

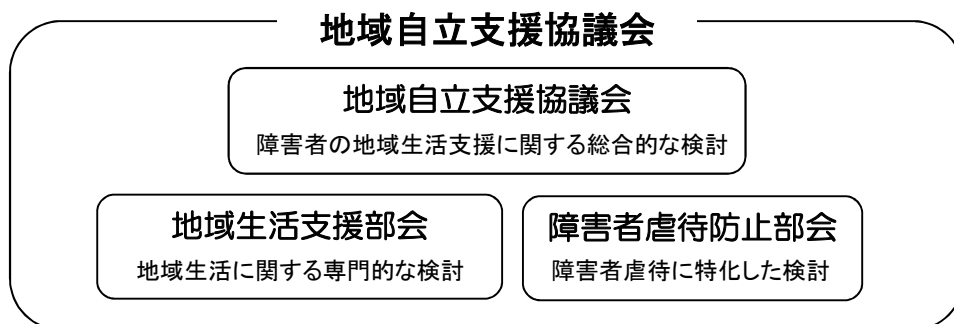
※平成 25 年 4 月 1 日より施行された障害者総合支援法において、法律上の名称が自立支援協議会から協議会へと改められましたが、本市では引き続き地域自立支援協議会の名称で設置しています。

■ 平成 27 年度以降の協議会の体制

平成 27 年度以降の地域自立支援協議会は、引き続き本協議会及び専門部会によって構成します。専門部会は、障害者の地域生活に関する支援、特に地域移行・地域定着に関して調査審議を行うことを目的とする「地域生活支援部会」と、障害者虐待に関する支援について調査審議を行うこと目的とする「障害者虐待対策部会」の 2 つを設置しています。

「地域生活支援部会」は、平成 23 年度まで保健所精神保健課が設置していた「退院支援連絡会及び運営委員会」をモデルとしつつ、精神障害者以外も議論の対象とするかたちで設計されたものであり、「障害者虐待防止部会」は平成 23 年度まで作業部会として設置していたものを継続し、障害者虐待の支援に関する検討を実施するものです。

【協議会体制のイメージ図】



■ 委員構成

【地域自立支援協議会】任期２年（平成２７年４月～２９年３月まで）

No	所 属	氏 名
1	社会福祉法人 鴻沼福祉会	大須田 潤子
2	こころの健康センター 所長補佐兼相談診療係長	星野 由美子
3	公益社団法人日本社会福祉士会 企画室長	遅塚 昭彦
4	保健所精神保健課 課長補佐兼相談・支援第１係長	清水 雅子
5	浦和公共職業安定所 統括職業指導官	村重 一幸
6	社会福祉法人ハッピーネット 多機能事業所「大宮ゆめの園」施設長	杉山 幸芳
7	さいたま市障害者総合支援センター 所長	山口 明美
8	社会福祉法人さいたま市社会福祉協議会 在宅サービス課長	野崎 直子
9	浦和区障害者生活支援センターむつみ 管理者	服部 純乃
10	見沼区障害者生活支援センターやどかり 管理者	三石 麻友美
11	一般社団法人さいたま市手をつなぐ育成会 代表理事	宮部 幸子
12	国立大学法人埼玉大学教育学部 准教授	宗澤 忠雄

【専門部会】任期２年（平成２６年４月～２８年３月まで）

（１）地域生活支援部会所属構成

No	所 属	氏 名
1	サポートステーションやどかり管理者	大澤 美紀
2	中央区障害者生活支援センター来夢管理者	大須田 潤子
3	保健福祉局保健所精神保健課相談・支援第２係長	山川 敬子
4	こうめまクリニック院長	鈴木 仁史
5	大宮厚生病院地域移行推進室長	名取 美津代
6	浦和神経サナトリウム院長補佐	西村 秋生
7	桜区役所健康福祉部支援課障害福祉係長	堀口 正
8	見沼区障害者生活支援センターやどかり管理者	三石 麻友美
9	埼玉精神神経センター医療福祉相談室（精神保健福祉士）	宮脇 伸二郎
10	国立大学法人埼玉大学教育学部准教授※	宗澤 忠雄
11	こころの健康センター所長補佐兼相談診療係長	星野 由美子

（２）障害者虐待防止部会所属構成

No	所 属	氏 名
1	桜区障害者生活支援センターさくらとぴあ権利擁護支援員	奥田 正教
2	障害者更生相談センター 主幹（臨床心理士）	於保 明子
3	中央区役所支援課 課長補佐	勝又 健
4	大宮区支援課 課長補佐	千葉 朝彰
5	社会福祉法人ささの会 障害者支援施設どうかん施設長	長岡 洋行
6	障害者総合支援センター所長	山口 明美
7	浦和区障害者生活支援センターむつみ権利擁護支援員	服部 純乃
8	中央区障害者生活支援センター来夢権利擁護支援員	古澤 潔
9	一般社団法人さいたま市手をつなぐ育成会 代表理事	宮部 幸子
10	国立大学法人埼玉大学教育学部 准教授	宗澤 忠雄

■ 地域生活支援部会

平成 23 年度まで保健所において行われていた退院促進支援事業の一部が平成 24 年度から地域移行・地域定着支援として障害者総合支援法における障害福祉サービスに位置づけられことを踏まえ、障害者の地域移行を進める地域相談支援・地域定着支援に係る課題や各関係機関の役割を整理するとともに、社会資源の開発や来年度以降の施策の形成について検討を行います。

平成 27 年度については、昨年度から検討を進めている、「退院支援指針」を作成する予定です。

■ 障害者虐待防止部会

誰もが共に暮らすための障害者の権利の擁護等に関する条例、障害者虐待防止法に基づいた本市における虐待対応事例等に関する検討から導き出された課題を元に、来年度以降の施策の形成について審議します。

また、障害者相談支援指針（虐待対応指針）の実効性を高めるため、関係職員等を対象とした障害者の権利擁護に資する研修等について検討を行います。

平成 27 年度については、障害者虐待に対応する職員が適切に支援を行えるよう、参考となる事例集の作成を予定しています。

平成 26 年度地域自立支援協議会の審議結果について

■ 平成 26 年度協議会の審議結果

1. 計画相談支援について

- ・量の確保、質の担保、フォローアップについて課題を確認

特定相談支援事業所数

H27.5 時点 障害 50 か所 児童 36 か所

→区毎に事業者数にばらつきがある。

①さいたま市障害者相談支援事業所サポート事業の実施

市町村相談支援事業者を対象に実施。当初 8 法人で人員 11 名の雇用を予定

→5 法人 5 事業所で合計 6 名を雇用

②相談支援連絡会議を開催

全体の意見交換会を 11 月に実施したところ、区や事業所毎に取組に差が生じているなどの課題を確認

→一般相談支援事業所と指定特定相談支援事業の連携、情報共有や支援の実務に関わる学習等を進めることが必要

③基幹相談支援センターの増設

南区に基幹相談支援センターを新たに増設し、増大する需要に対応

→中央区の基幹相談支援センターとの役割分担を実施するための取組が必要

- ・進捗状況について

障害 20.6% (H26.3)→52.1% (H26.12)→70.1% (H27.3)

児童 20.1% (H26.3)→47.5% (H26.12)→77.8% (H27.3)

2. 次期障害者総合支援計画について

- ・次期障害者総合支援計画について、グループホームの設置、要援護者に対し災害時に的確に対応できるようにするための事前の取組について意見交換を実施

■ 平成 26 年度専門部会の審議結果

- ・障害者虐待防止部会

事例集に盛り込むべきポイント、事例集の構成、事例のまとめ方について協議。

- ・地域生活支援部会

退院支援指針の検討。

さいたま市誰もが共に暮らすための障害者の権利の擁護等に関する条例

平成23年3月4日

条例第6号

目次

前文

第1章 総則（第1条―第8条）

第2章 障害者の権利の擁護

第1節 障害者への差別の禁止等（第9条―第15条）

第2節 障害者への虐待の禁止等（第16条―第21条）

第3章 障害者の自立及び社会参加のための支援（第22条―第31条）

第4章 補則（第32条）

附則

誰もが皆、その人らしく、人として豊かに生活をする権利を有している。誰もが、本来、自らの決定及び選択に基づいて社会のあらゆる分野の活動に参加し、及び参画する権利を有している。これらの権利の主体であることは、障害の有無にかかわらない。

ある人が、障害の有無にかかわらず、地域生活において活動し、社会参加をするに当たって、何らかの不当な制約を受けることがあるとすれば、日本国憲法で保障されている基本的人権の侵害となる。

本市は、国際連合で採択された障害者の権利に関する条約の理念を踏まえた障害を理由とするいかなる種類の差別もない社会の実現を目指している。

その目指す社会は、人として生まれながらに持つ権利と自由を、障害のある人にもない人にも同じように認める社会である。市民は、障害の有無にかかわらず、誰もが、基本的人権の主体であって、社会の一員である。

ここに、市民が、誰も侵すことができない基本的人権の主体として、尊厳をもって、未来にわたって、安心して地域で生活できる社会の実現を目指し、この条例を制定する。

第1章 総則

（目的）

第1条 この条例は、障害者への差別及び虐待を禁止するとともに、障害者の自立及び社会参加を支援するための措置を講じることにより、障害者が地域社会を構成する一員として日常生活を営み、権利の主体として社会、経済、文化その他のあらゆる分野の活動に参加する機会を得られるよう、地域福祉の推進を図り、もって市民が障害の有無にかかわらず、等しく市民として個人の尊厳と権利が尊重され、その権利を享受することができる地域社会の実現に寄与することを目的とする。

（定義）

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 市民 市内に居住し、又は通勤し、若しくは通学する者をいう。
- (2) 事業者 市内において事業活動を行う全ての者をいう。
- (3) 障害 次に掲げるものをいう。

ア 障害者基本法（昭和45年法律第84号）第2条第1号に規定する身体障害、知的障害、精神障害（発達障害を含む。）その他の心身の機能の障害

イ アに掲げるもののほか、心身の機能、身体の器官、肢体又は肢体を構成するものに、欠損、喪失等があることにより、日常生活又は社会生活（以下「日常生活等」という。）を営む上で社会的な支援を必要とする状態

(4) 障害者 次に掲げる者をいう。

ア 前号アに掲げる障害がある市民

イ 前号イに掲げる障害があることにより、継続的に日常生活等において活動の制限又は参加の制約を受けている市民

(5) 保護者 児童福祉法（昭和22年法律第164号）第6条に規定する保護者をいう。

(6) 養護者 障害者を現に養護する者であって、保護者及び障害者の福祉サービスに従事する者以外のものをいう。

(7) 合理的配慮に基づく措置 障害者が障害を原因として日常生活等を営む上で不可欠な活動を行うことができず、又は制限されるときに、当該活動を行うことができるようにし、又は当該活動の制限を緩和するために行う、用具又は機器の提供、建築物又は設備の改修その他の当該障害者の環境を調整する措置（当該障害者の就業時間又は業務内容を変更する措置で事業活動の目的の達成が妨げられるもの、既存の建築物の本質的な構造を変更する措置その他の当該措置を行う者に社会通念上相当と認められる範囲を超えた過重な負担を課することとなる措置を除く。）をいう。

(8) 差別 次に掲げる行為をいう。

ア 障害者の氏名その他の当該障害者の身上に関する事項をみだりに用いて、当該障害者の日常生活等を不当に妨げること。

イ 障害者に教育を行い、又は受けさせる場合に行う次に掲げる行為

(7) 正当な理由なく、障害者に必要と認められる適切な指導及び支援を受ける機会を与えないこと。

(4) 障害者若しくはその保護者の意見を聴かないで、又は障害者若しくはその保護者に必要な説明を行わないで、入学する学校（学校教育法（昭和22年法律第26号）第1条に規定する学校をいう。以下同じ。）を決定すること。

(5) 合理的配慮に基づく措置を行わなければ授業又は試験を受けられないことその他の障害者の不利益となることを知りながら、合理的配慮に基づく措置を行わないことにより障害者に不利益を与えること。

ウ 障害者を雇用し、又は業務に従事させる場合に行う次に掲げる行為

(7) 募集又は採用に当たって、正当な理由なく、障害を理由として、応募若しくは採用を拒否し、又はこれに条件を課すこと。

(4) 正当な理由なく、障害を理由として、解雇し、又は退職を強制すること。

(5) 合理的配慮に基づく措置を行わなければ業務の遂行が妨げられること、研修を受けられないことその他の障害者の不利益となることを知りながら、合理的配慮に基づく措置を行わないことにより障害者に不利益を与えること。

エ 保健医療サービス若しくは福祉サービスの提供又は不特定かつ多数の者に対して行っている商品若しくはサービス（保健医療サービス及び福祉サービスを除く。）の提供若しくは不動産の取引を、正当な理由なく、障害者の持つ障害を理由として、拒否し、若しくは制限し、又はこれに条件を課すこと。

オ 不特定かつ多数の者の利用に供されている建物その他の施設又は公共交通機関を利用する場合において、建物その他の施設の本質的な構造上やむを得ないとき、本人の生命又は身体の保

護のため必要があるときその他の正当な理由があるときを除き、障害者の持つ障害を理由として、当該建物その他の施設又は当該公共交通機関の利用を拒否し、若しくは制限し、又はこれに条件を課すこと。

カ 日常生活等を営む上で必要な情報を提供する場合において、正当な理由なく、障害者の持つ障害を理由として、これを拒否し、若しくは制限し、又はこれに条件を課すこと。

キ 障害者が日常生活等を営む上で必要な意思表示を行う場合において、正当な理由なく、障害を理由として、当該障害者が用いることができる手段による意思表示を受けることを拒否し、受けることができる意思表示の手段を制限し、又は意思表示を受けることに条件を課すこと。

ク アからキまでに掲げるもののほか、正当な理由なく、障害者の持つ障害を理由として、障害者でない者の取扱いと比べて不利益な取扱いをし、又は取扱いをしようとする事。

(9) 虐待 次に掲げる行為をいう。

ア 障害者の身体に外傷が生じ、又は生じるおそれのある暴行を加えること。

イ 障害者にわいせつな行為をすること、障害者をしてわいせつな行為をさせること又は障害者であることを理由に、本人の意思にかかわらず、交際若しくは性的な行為を不当に制限し、若しくは生殖を不能にすること。

ウ 障害者に対する著しい暴言又は著しく拒絶的な対応その他の障害者に著しい心理的外傷を与える言動を行うこと。

エ 障害者を衰弱させるような著しい減食又は長時間の放置をすること。

オ 障害者の財産を不当に処分することその他当該障害者から不当に財産上の利益を得ること。

カ 保護者、養護者又は障害者の福祉サービスに従事する者が、アからオまでの事実を知りながら、又は障害者が自らの利益や健康を明らかに損なう行為を継続的に行っていることを知りながら放置をすること。

(10) 後見的支援を要する障害者 現に福祉サービス等を自ら決定して利用することができないため日常生活等を営むことが困難な障害者であつて、保護者及び養護者がいないもの又は保護者が監護を行うことができず、かつ、養護者がいないものをいう。

(基本理念)

第3条 障害者への差別をなくし、及び虐待を防止するための取組は、市、市民及び事業者並びに障害者の医療、保健、福祉、教育、就労等に関係する機関（以下「関係機関」という。）が障害者を権利の主体であると認識し、その権利を尊重し、それぞれの障害に対する理解を深めることにより行われなければならない。

2 障害者の権利の擁護並びに障害者の自立及び社会参加の支援に関する施策の推進は、市、市民、事業者及び関係機関が相互に連携し、並びに障害者の選択を尊重することにより行われなければならない。

3 障害者の権利の擁護並びに障害者の自立及び社会参加の支援に関する施策の推進は、障害者が市民の一員として地域において生活し、それぞれにふさわしい役割を果たすことができるよう行われなければならない。

(市の責務)

第4条 市は、この条例の目的を達成するため、前条に定める基本理念（以下「基本理念」という。）に基づき、障害者基本法その他の法令との調和を図りながら、障害者の権利の擁護並びに障害者の自立及び社会参加の支援に関する施策を総合的かつ計画的に実施しなければならない。

(市民等の責務)

第5条 市民及び事業者は、基本理念に基づき、障害者に対する理解を深めるとともに、障害者の権利を尊重し、地域で誰もが共に暮らしていくための良好な環境づくりに努めなければならない。

（計画の策定等）

第6条 市長は、この条例に基づく施策を総合的かつ計画的に推進するためさいたま市障害者総合支援計画を策定するとともに、毎年度、別に定めるさいたま市障害者政策委員会（以下「政策委員会」という。）に当該計画に基づく施策の実施の状況を報告しなければならない。

2 政策委員会は、前項の規定による報告に対して意見を述べるものとする。

（市民相互の意見交換等）

第7条 市長は、障害者に関する施策の課題について市民が相互に意見を交換する場を設けるものとする。

2 市長は、前項の規定により交換された意見を政策委員会に報告しなければならない。

（顕彰）

第8条 市は、障害者に対する理解の促進に寄与したと認められる者の顕彰に努めるものとする。

第2章 障害者の権利の擁護

第1節 障害者への差別の禁止等

（差別の禁止）

第9条 何人も、障害者に対し、差別をしてはならない。

（申立て）

第10条 障害者は、自己に対する差別が行われた事実があると認めるときは、市長に対し、委員会（第15条に規定する委員会をいう。第12条及び第13条第1項において同じ。）から当該差別に係る事案（以下「事案」という。）を解決するための助言又はあっせんが行われるよう申立てをすることができる。

2 障害者の保護者若しくは養護者又は障害者に関係する事業者若しくは関係機関は、当該障害者に対する差別が行われた事実があると認めるときは、前項の申立てをすることができる。ただし、本人の意に反することが明らかであると認められるときは、この限りでない。

3 前2項の申立ては、その事案が次の各号のいずれかに該当するときは、することができない。

(1) 行政不服審査法（昭和37年法律第160号）その他の法令により審査請求その他の不服申立てをすることができるものであって、行政庁の行う処分取消し若しくは変更又は行政庁の行う事実行為（同法第2条第1項に規定する事実行為をいう。）の撤廃若しくは変更を求めるものであるとき。

(2) 申立ての原因となる事実のあった日（継続する行為にあっては、その行為の終了した日）から3年を経過しているものであるとき（その間に申立てをしなかったことにつき正当な理由があるときを除く。）。)

(3) 現に犯罪の捜査の対象となっているものであるとき。

4 第1項又は第2項の申立てに係る事案が前項第3号に該当することとなったときは、当該申立ては、取り下げられたものとみなす。

（事案の調査）

第11条 市長は、前条第1項又は第2項の申立てがあったときは、当該申立てに係る事実について、相談支援事業者（市から委託を受けて障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号。以下、「障害者総合支援法」という。）第77条第1項第3号に規定する事業を行う者をいう。以下同じ。）と連携し、調査を行うことができる。この場合において、

調査の対象者は、正当な理由がある場合を除き、これに協力しなければならない。

- 2 市長は、正当な理由なく前項の調査を拒否した者に対して、調査に協力するよう勧告することができる。

（助言及びあっせん）

第12条 市長は、前条第1項の調査の結果、必要があると認めるときは、委員会に対し、助言又はあっせんを行うことについて審議を求めるものとする。

- 2 委員会は、前項の審議を求められた場合において、助言又はあっせんを行うことが適当と認めたときは、事案に係る障害者、事業者その他の関係者に対し、助言又はあっせんを行うものとする。
- 3 委員会は、前項の助言又はあっせんのために必要があると認めるときは、事案に係る障害者、事業者その他の関係者に対し、その出席を求めて説明若しくは意見を聴き、又は資料の提出を求めることができる。

（勧告）

第13条 委員会は、前条第2項の規定により助言又はあっせんを行った場合において、差別をしたと認められる者が、正当な理由なく当該助言又はあっせんに従わないときは、市長に対し、当該差別をしたと認められる者に対して当該助言又はあっせんに従うよう勧告することを求めることができる。

- 2 市長は、前項の規定による求めがあったときは、前項の助言又はあっせんを受けた者に対して当該助言又はあっせんに従うよう勧告するものとする。

（公表）

第14条 市長は、前条第2項の規定による勧告を受けた者が正当な理由なく当該勧告に従わないときは、その勧告の内容を公表することができる。

- 2 市長は、前項の規定により公表しようとするときは、あらかじめ、当該勧告を受けた者に意見を述べる機会を与えなければならない。ただし、その者が正当な理由なく意見の聴取に応じないときは、この限りでない。

（委員会の設置等）

第15条 市長の諮問に応じ、差別に係る事項を調査審議するため、さいたま市障害者の権利の擁護に関する委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

- 2 委員会は、委員10人以内をもって組織する。
- 3 委員は、次に掲げる者のうちから市長が委嘱し、又は任命する。

- (1) 学識経験を有する者
- (2) 障害者
- (3) 事業者の代表者
- (4) 障害者に関係する団体の代表者
- (5) 市民
- (6) 関係行政機関の職員
- (7) 市職員

- 4 委員の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。
- 5 委員が欠けた場合の補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。
- 6 前各項に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、規則で定める。

第2節 障害者への虐待の禁止等

（虐待の禁止）

第16条 何人も、障害者に対し、虐待をしてはならない。

（通報）

第17条 市民並びに事業者及び関係機関（これらの従業員を含む。）は、虐待を受けたと思われる障害者を発見したときは、速やかに、これを市長に通報しなければならない。

2 前項の規定による通報をされた事業者及び関係機関は、当該通報をした従業員その他の者に対し、当該通報をしたことを理由として、解雇その他の不利益な取扱いをしてはならない。

（通報を受けた場合の措置等）

第18条 市長は、前条第1項の規定による通報を受けたときは、相談支援事業者と連携し、虐待を受けたと思われる障害者の安全確認を速やかに行うものとする。

2 市長は、前条第1項の規定による通報を受けたときは、当該通報に係る障害者への虐待の防止及び障害者の保護を図るため、社会福祉法（昭和26年法律第45号）、障害者総合支援法その他の法令の規定による権限を適切に行使するものとする。

（立入調査）

第19条 市長は、虐待により障害者の生命又は身体に重大な危険が生じるおそれがあると認めるときは、その職員に、当該障害者の住所若しくは居所に立ち入り、必要な調査をさせ、又は関係者に質問させることができる。

2 障害者の保護者及び養護者、事業者並びに関係機関は、前項の規定による立入調査及び質問に協力しなければならない。

3 第1項の規定による立入調査又は質問をする職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係者の請求があったときは、これを提示しなければならない。

4 第1項の規定による立入調査又は質問の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。

（体制の整備）

第20条 市は、虐待の通報を受け、虐待を早期に発見し、及び虐待に対応するための体制を整備するものとする。

2 市は、虐待された障害者又はその保護者若しくは養護者の相談を受け、必要に応じ、助言及び指導を行うための体制を整備するものとする。

（虐待防止の取組状況の公表）

第21条 市長は、毎年度、虐待の通報の件数、虐待の件数、虐待の状況及び虐待があった場合に講じた措置の内容を公表するものとする。

第3章 障害者の自立及び社会参加のための支援

（障害者等への総合的な支援等）

第22条 市は、障害者が地域の中で安心して自立した生活を営むことができるようにするため、日常生活等を営む上での課題及び障害の特性を理解し、当該障害者の自立の助長及びその家族の負担の軽減のための総合的な支援を行わなければならない。

2 障害者総合支援法第29条第1項に規定する指定障害福祉サービス事業者、市の委託を受けて同法第77条第1項に規定する地域生活支援事業又は同条第3項に規定する事業を行う事業者及び社会福祉法第4条に規定する社会福祉を目的とする事業を営む者は、サービスの提供に当たっては、福祉サービスの質の向上並びに障害者及びその家族が地域の中で安心して自立した生活を営む上で必要な福祉サービスの実施に努めなければならない。

3 市及び相談支援事業者は、相談及び支援の実施に当たっては、専門技術及び職業倫理の向上並び

に障害者及びその家族が地域の中で安心して自立した生活を営む上で必要な福祉サービスの把握及び充実に努めるとともに、別に定める指針に従い、事業者及び関係機関と緊密な連携を保ち、支援体制の総合的な調整を行わなければならない。

（成年後見制度等の利用の支援等）

第23条 市は、後見的支援を要する障害者が地域の中で安心して生活を営むことができるようにするため、成年後見制度及び社会福祉法第2条第3項第12号に規定する福祉サービス利用援助事業に基づくサービスの円滑な利用のために必要な支援を行わなければならない。

2 市は、成年後見制度及び前項の福祉サービス利用援助事業を担う人材の育成を行わなければならない。

（障害者の居住場所の確保等）

第24条 市は、障害者が自ら選択した地域で生活を営むことができるようにするため、障害者の居住する場所の確保及び居住の継続のために必要な施策を講じなければならない。

2 事業者は、障害者又は障害者と同居する者と不動産の取引を行う場合において、市及び相談支援事業者と連携し、障害者が地域の中で安心して自立した生活を営む上で必要な居住する場所の提供に努めなければならない。

（意思疎通等が困難な障害者に対する施策等）

第25条 市は、意思疎通又は相互に情報を提供し、若しくは利用することが困難な障害者に対し、情報通信の技術を利用しやすい環境の整備その他の必要な施策を講じなければならない。

2 市は、行事を開催するとき並びに情報の提供及び通信を行うときは、意思疎通が困難な障害者に対し、それぞれの障害の特性を理解し、その特性に応じた配慮を行うものとする。

3 事業者は、障害者が日常生活等を営む上で必要なサービスを提供するに当たり、意思疎通又は情報を提供し、若しくは情報の提供を受けることが困難な障害者に対し、それぞれの障害の特性を理解し、その特性に応じた配慮を行うよう努めなければならない。

4 市は、災害発生時その他の緊急時に障害者と速やかに連絡が取れるようにするための調査を行い、それぞれの障害の特性を理解し、災害発生時その他の緊急時にその特性に応じた支援を行わなければならない。

（障害者の社会参加の機会の拡大）

第26条 市は、障害者の移動の支援に当たっては、障害者が地域で生活していく上での課題及びそれぞれの障害の特性を理解し、市民、事業者及び関係機関の協力の下、障害者の社会参加の機会の拡大に必要な措置を講じるよう努めなければならない。

2 市は、道路、建物その他の施設の整備及び管理に当たっては、利用する障害者の障害の特性を十分に理解し、その特性に応じた必要な配慮を行わなければならない。

3 建物その他の施設又は公共交通機関を管理する事業者は、障害者が当該建物その他の施設又は公共交通機関を利用するときは、その障害の特性を理解し、その特性に応じた配慮を行うよう努めなければならない。

（生涯にわたる支援）

第27条 市は、乳幼児であるときから生涯にわたって障害者がその心身の発達のために必要とする適切な支援を受けることができるようにするために必要な措置を講じなければならない。

（障害者への保育等の実施）

第28条 市は、障害者への保育及び療育の実施に当たっては、それぞれの障害者が必要とする保育及び療育並びにこれらを受けるために必要な支援の内容を把握し、関係機関との連携の下、必要と

する保育及び療育並びにこれらを受けるために必要な支援を行うための措置を講じなければならない。

（障害者に対する包括的な教育の実施等）

第29条 市及び市が設置する学校は、障害者に対し、包括的な教育（それぞれの障害者が必要とする教育の内容を把握するとともに、必要な教育及び教育上の支援を包括的に行う教育をいう。）を実施しなければならない。

2 市及び市が設置する学校は、障害者が生活する地域においてそれぞれ必要とする教育を受けることができるようにするため、必要な措置を講じるよう努めなければならない。

3 市及び市が設置する学校は、本市の教職員が障害者に対する理解を深めるために必要な措置を講じるとともに、学校教育法第1条に規定する特別支援学校及び同法第81条第2項に規定する特別支援学級における教育に携わる教職員の専門性の向上を図らなければならない。

4 市は、学校教育及び社会教育の場において、障害者に対する理解の促進が図られるよう必要な措置を講じなければならない。

（障害者の就労支援）

第30条 市は、障害者が就労により自立した生活を営むことができるようにするため、障害者が必要とする就労に係る相談及び支援を行う体制を整備し、障害者総合支援法第29条第1項に規定する指定障害福祉サービス事業者との連携の下、障害者の就労の支援を生活の支援と一体的に、かつ、継続的に行わなければならない。

2 事業者は、それぞれの障害の特性を理解し、障害者に対し、雇用の機会を広げるとともに、就労の定着を図るよう努めなければならない。

（自立支援協議会の設置等）

第31条 市長の諮問に応じ、障害者の地域における自立した生活の支援（次項において「地域生活支援」という。）に関する事項を調査審議するため、さいたま市地域自立支援協議会（以下「自立支援協議会」という。）を設置する。

2 自立支援協議会は、次に掲げる事項について調査審議し、及びこれらの事項について市長に意見を述べる。

- (1) 地域生活支援に係る社会資源の開発に関すること。
- (2) 地域生活支援に係る施策の課題の検討に関すること。
- (3) 地域生活支援に係る方策の研究に関すること。
- (4) 地域生活支援に係る福祉事務所及び相談支援事業者に対する助言に関すること。

3 自立支援協議会は、委員12人以内をもって組織する。

4 委員は、次に掲げる者のうちから市長が委嘱し、又は任命する。

- (1) 学識経験を有する者
- (2) 相談支援事業者の代表者
- (3) 事業者の代表者
- (4) 障害者に関係する団体の代表者
- (5) 関係行政機関の職員
- (6) 市職員

5 委員の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

6 委員が欠けた場合の補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

7 前各項に定めるもののほか、自立支援協議会の運営に関し必要な事項は、規則で定める。

第4章 補則

(委任)

第32条 この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、平成23年4月1日から施行する。ただし、第10条から第14条までの規定は、平成24年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 第10条の規定の施行の日前に行われた差別については、同条の規定は、適用しない。

(検討)

- 3 市長は、この条例の施行後5年を目途として、障害者に係る法制度の動向を勘案し、この条例の施行の状況について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講じるものとする。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、障害者基本法の一部を改正する法律(平成23年法律第90号)附則第1条第1号に規定する日又はこの条例の公布の日のいずれか遅い日から施行する。

附 則

この条例は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める日から施行する。

(1) 略

- (2) 第1条の規定、第2条中さいたま市障害程度区分認定審査会条例第1条の改正(「障害者自立支援法」を「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」に改める部分に限る。)、第3条の規定、第4条中さいたま市障害者福祉施設春光園条例第1条の改正、第5条中さいたま市槻の木条例第1条の改正、第6条中さいたま市日進職業センター条例第1条の改正、第7条中さいたま市かやの木条例第1条の改正、第8条中さいたま市みずき園条例第1条の改正、第9条の規定、第10条中さいたま市大砂土障害者デイサービスセンター条例第1条の改正及び第11条の規定
平成25年4月1日

さいたま市誰もが共に暮らすための障害者の権利の擁護等に関する 条例施行規則

平成23年3月31日規則第35号

(趣旨)

第1条 この規則は、さいたま市誰もが共に暮らすための障害者の権利の擁護等に関する条例（平成23年さいたま市条例第6号。以下「条例」という。）の施行に関し必要な事項を定めるものとする。

(助言又はあっせんの申立て)

第2条 条例第10条第1項又は第2項の申立てをしようとする者は、助言（あっせん）申立書（様式第1号）を市長に提出しなければならない。

2 前項の規定にかかわらず、視覚障害者は、前項の申立書に代えて、当該申立書に記載すべき事項を点字で記載した書面を提出することができる。

3 第1項の申立書（前項の規定により提出する書面を含む。）には、差別をされた者に係る次に掲げる書類のいずれかを添付しなければならない。ただし、これらの書類を添付することが困難であると市長が認めたときは、この限りでない。

(1) 身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号）第15条第4項に規定する身体障害者手帳の写し

(2) 市の療育手帳制度に基づき交付を受けた療育手帳の写し

(3) 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（昭和25年法律第123号）第45条第2項に規定する精神障害者保健福祉手帳の写し

(4) 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第22条第8項に規定する障害福祉サービス受給者証の写し

(5) 条例第2条第4号に規定する障害者であることを証する医師の診断書

(6) さいたま市障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行細則（平成18年さいたま市規則第65号）第5条第2項に規定する障害程度区分認定通知書の写し

(7) 前各号に掲げるもののほか、条例第2条第4号に規定する障害者であることを証するもの

4 市長は、第1項の規定による申立書の提出又は第2項の規定による書面の提出があったときは、これを誠実に処理し、処理の経過及び結果を申立人に通知するものとする。

(勧告)

第3条 条例第11条第2項又は第13条第2項の規定による勧告は、当該勧告の内容及び理由を記載した書面により行うものとする。

(公表)

第4条 条例第14条第1項の規定による公表は、次に掲げる事項について、さいたま市公告式条例（平成13年さいたま市条例第3号）第2条第2項に規定する掲示場への掲示その他の方法により行うものとする。

(1) 勧告を受けた者の氏名及び住所（法人にあっては、その名称及び代表者の氏名並びに主たる事務所の所在地）

(2) 公表の原因となった事実の概要

(3) 勧告の内容

(意見の聴取の通知の方式)

第5条 市長は、条例第14条第2項の規定により意見の聴取を行うときは、意見の聴取を行うべき期日までに相当な期間において、当該公表に係る者に対し、次に掲げる事項を書面により通知しなければならない。

- (1) 予定される公表の内容
- (2) 公表の原因となる事実
- (3) 意見の聴取の期日及び場所

2 前項の書面においては、次に掲げる事項を教示しなければならない。

- (1) 意見の聴取の期日に出頭して意見を述べ、及び証拠書類又は証拠物（以下「証拠書類等」という。）を提出し、又は意見の聴取の期日への出頭に代えて陳述書及び証拠書類等を提出することができること。
- (2) 意見の聴取が終結する時までの間、当該公表の原因となる事実を証する資料の閲覧を求めることができること。

3 市長は、公表に係る者の所在が判明しない場合においては、第1項の規定による通知を、その者の氏名、同項第3号に掲げる事項及び市長が同項各号に掲げる事項を記載した書面をいつでもその者に交付する旨をさいたま市公告式条例第2条第2項に規定する掲示場に掲示することによって行うことができる。この場合においては、掲示を始めた日から2週間を経過したときに、当該通知がその者に到達したものとみなす。

（代理人）

第6条 前条第1項の通知を受けた者（同条第3項後段の規定により当該通知が到達したものとみなされる者を含む。以下「当事者」という。）は、代理人を選任することができる。

- 2 代理人は、各自、当事者のために、意見の聴取に関する一切の行為をすることができる。
- 3 代理人の資格は、書面で証明しなければならない。
- 4 代理人がその資格を失ったときは、当該代理人を選任した当事者は、書面でその旨を市長に届け出なければならない。

（参加人）

第7条 第9条の規定により意見の聴取を主宰する者（以下「主宰者」という。）は、必要があると認めるときは、当事者以外の者であって当該公表につき利害関係を有するものと認められる者に対し、当該意見の聴取に関する手続に参加することを求め、又は当該意見の聴取に関する手続に参加することを許可することができる。

- 2 前項の規定により当該意見の聴取に関する手続に参加する者（以下「参加人」という。）は、代理人を選任することができる。
- 3 前条第2項から第4項までの規定は、前項の代理人について準用する。この場合において、同条第2項及び第4項中「当事者」とあるのは、「参加人」と読み替えるものとする。

（文書等の閲覧）

第8条 当事者及び当該公表がされた場合に自己の利益を害されることとなる参加人（以下「当事者等」という。）は、意見の聴取の通知があった時から意見の聴取が終結する時までの間、市長に対し、当該事案についてした調査の結果に係る調書その他の当該公表の原因となる事実を証する資料の閲覧を求めることができる。この場合において、市長は、第三者の利益を害するおそれがあるときその他正当な理由があるときでなければ、その閲覧を拒むことができない。

- 2 前項の規定は、当事者等が意見の聴取の期日における審理の進行に応じて必要となった資料の閲覧を更に求めることを妨げない。

3 市長は、前2項の閲覧について日時及び場所を指定することができる。

(意見の聴取の主宰)

第9条 意見の聴取は、市長が指名する職員又は条例第15条に規定する委員会の委員が主宰する。

(意見の聴取の期日における審理の方式)

第10条 主宰者は、最初の意見の聴取の期日の冒頭において、市職員に、予定される公表の内容及びその原因となる事実を意見の聴取の期日に出頭した者に対し説明させなければならない。

2 当事者又は参加人は、意見の聴取の期日に出頭して、意見を述べ、及び証拠書類等を提出し、並びに主宰者の許可を得て市職員に対し質問を発することができる。

3 前項の場合において、当事者又は参加人は、主宰者の許可を得て、補佐人とともに出頭することができる。

4 主宰者は、意見の聴取の期日において必要があると認めるときは、当事者若しくは参加人に対し質問を発し、意見の陳述若しくは証拠書類等の提出を促し、又は市職員に対し説明を求めることができる。

5 主宰者は、当事者又は参加人の一部が出頭しないときであっても、意見の聴取の期日における審理を行うことができる。

6 意見の聴取の期日における審理は、市長が公開することを相当と認めるときを除き、公開しない。

(陳述書等の提出)

第11条 当事者又は参加人は、意見の聴取の期日への出頭に代えて、主宰者に対し、意見の聴取の期日までに陳述書及び証拠書類等を提出することができる。

2 主宰者は、意見の聴取の期日に出頭した者に対し、その求めに応じて、前項の陳述書及び証拠書類等を示すことができる。

(続行期日の指定)

第12条 主宰者は、意見の聴取の期日における審理の結果、なお意見の聴取を続行する必要があると認めるときは、更に新たな期日を定めることができる。

2 前項の場合においては、当事者及び参加人に対し、あらかじめ、次回の意見の聴取の期日及び場所を書面により通知しなければならない。ただし、意見の聴取の期日に出頭した当事者及び参加人に対しては、当該意見の聴取の期日においてこれを告知すれば足りる。

3 第5条第3項の規定は、前項本文の場合において、当事者又は参加人の所在が判明しないときにおける通知の方法について準用する。この場合において、同条第3項中「公表に係る者」とあるのは「当事者又は参加人」と、「掲示を始めた日から2週間を経過したとき」とあるのは「掲示を始めた日から2週間を経過したとき(同一の当事者又は参加人に対する2回目以降の通知にあつては、掲示を始めた日の翌日)」と読み替えるものとする。

(当事者の不出頭等の場合における意見の聴取の終結)

第13条 主宰者は、当事者の全部若しくは一部が正当な理由なく意見の聴取の期日に出頭せず、かつ、第11条第1項に規定する陳述書若しくは証拠書類等を提出しない場合又は参加人の全部若しくは一部が意見の聴取の期日に出頭しない場合には、これらの者に対し改めて意見を述べ、及び証拠書類等を提出する機会を与えることなく、意見の聴取を終結することができる。

2 主宰者は、前項に規定する場合のほか、当事者の全部又は一部が意見の聴取の期日に出頭せず、かつ、第11条第1項に規定する陳述書又は証拠書類等を提出しない場合において、これらの者の意見の聴取の期日への出頭が相当期間引き続き見込めないときは、これらの者に対し、期限を定めて陳述書及び証拠書類等の提出を求め、当該期限が到来したときに意見の聴取を終結することとする。

ることができる。

（意見の聴取の調書及び報告書）

第14条 主宰者は、意見の聴取の審理の経過を記載した調書を作成し、当該調書において、公表の原因となる事実に対する当事者及び参加人の陳述の要旨を明らかにしておかなければならない。

2 前項の調書は、意見の聴取の期日における審理が行われた場合には各期日ごとに、当該審理が行われなかった場合には意見の聴取の終結後速やかに作成しなければならない。

3 主宰者は、意見の聴取の終結後速やかに、公表の原因となる事実に対する当事者等の主張に理由があるかどうかについての意見を記載した報告書を作成し、第1項の調書とともに市長に提出しなければならない。

4 当事者又は参加人は、第1項の調書及び前項の報告書の閲覧を求めることができる。

（意見の聴取の再開）

第15条 市長は、意見の聴取の終結後に生じた事情に鑑み必要があると認めるときは、主宰者に対し、前条第3項の規定により提出された報告書を返戻して意見の聴取の再開を命じることができる。

第12条第2項本文及び第3項の規定は、この場合について準用する。

（意見の聴取を経てされる公表の決定）

第16条 市長は、公表の決定をするときは、第14条第1項の調書の内容及び同条第3項の報告書に記載された主宰者の意見を十分に参酌してこれをしなければならない。

（委員会の委員長及び副委員長）

第17条 さいたま市障害者の権利の擁護に関する委員会（以下「委員会」という。）に、委員長及び副委員長各1人を置き、委員の互選によりこれを定める。

2 委員長は、委員会を代表し、会務を総理する。

3 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるとき又は欠けたときは、その職務を代理する。

4 委員長及び副委員長ともに事故があるとき又は欠けたときは、あらかじめ委員長が指名する委員がその職務を代理する。

（委員会の臨時委員）

第18条 委員会に、特別の事項を調査審議させるため必要があるときは、臨時委員を置くことができる。

2 臨時委員は、学識経験を有する者、委員会の推薦を受けた者その他市長が適当と認める者のうちから、市長が委嘱し、又は任命する。

3 臨時委員の任期は、条例第15条第4項の規定にかかわらず、特別の事項に関する調査審議が終了するまでとする。

（委員会の会議）

第19条 委員長は、委員会の会議を招集し、その議長となる。

2 委員会は、委員及び臨時委員の過半数が出席しなければ会議を開くことができない。

3 会議の議事は、出席した委員及び議事に関係のある臨時委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

（委員会の委員等の守秘義務）

第20条 委員会の委員及び臨時委員は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も、同様とする。

（委員会の庶務）

第21条 委員会の庶務は、保健福祉局において処理する。

（委員会の運営事項）

第 2 2 条 この規則に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が委員会に諮って定める。

（身分証明書）

第 2 3 条 条例第 1 9 条第 3 項の身分を示す証明書の様式は、様式第 2 号のとおりとする。

（自立支援協議会の会長及び副会長）

第 2 4 条 さいたま市地域自立支援協議会（以下「自立支援協議会」という。）に、会長及び副会長各 1 人を置き、委員の互選によりこれを定める。

2 会長は、自立支援協議会を代表し、会務を総理する。

3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき又は欠けたときは、その職務を代理する。

4 会長及び副会長ともに事故があるとき又は欠けたときは、あらかじめ会長が指名する委員がその職務を代理する。

（自立支援協議会の臨時委員）

第 2 5 条 自立支援協議会に、特別の事項を調査審議させるため必要があるときは、臨時委員を置くことができる。

2 臨時委員は、学識経験を有する者、自立支援協議会の推薦を受けた者その他市長が適当と認める者のうちから、市長が委嘱し、又は任命する。

3 臨時委員の任期は、条例第 3 1 条第 5 項の規定にかかわらず、特別の事項に関する調査審議が終了するまでとする。

（自立支援協議会の会議）

第 2 6 条 会長は、自立支援協議会の会議を招集し、その議長となる。

2 自立支援協議会は、委員の過半数が出席しなければ会議を開くことができない。

3 会議の議事は、出席した委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

（自立支援協議会の委員の守秘義務）

第 2 7 条 自立支援協議会の委員は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も、同様とする。

（自立支援協議会の庶務）

第 2 8 条 自立支援協議会の庶務は、保健福祉局において処理する。

（自立支援協議会の運営事項）

第 2 9 条 この規則に定めるもののほか、自立支援協議会の運営に関し必要な事項は、会長が自立支援協議会に諮って定める。

（その他）

第 3 0 条 この規則に定めるもののほか、必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この規則は、平成 2 3 年 4 月 1 日から施行する。ただし、第 2 条から第 1 6 条までの規定は、平成 2 4 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この規則は、平成 2 4 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この規則は、平成 2 5 年 4 月 1 日から施行する。

助言（あっせん）申立書

年 月 日

（宛先）さいたま市長

申立者 住 所
氏 名
連絡先

次の事案を解決するため、さいたま市誰もが共に暮らすための障害者の権利の擁護等に関する条例第10条第1項（第2項）の規定により、助言（あっせん）の申立てをします。

1 差別を受けたとされる者

- (1) 住 所
- (2) 氏 名

2 差別をしたとされる者

- (1) 住 所
- (2) 氏 名

3 事案の概要

4 求める助言（あっせん）の内容

5 その他参考となる事項

様式第2号（第23条関係）

（表）

<div style="border: 1px dashed black; width: 150px; height: 100px; margin: 0 auto; text-align: center; padding-top: 50px;">写 真</div>	第 号
	身 分 証 明 書
	職 名
	氏 名
年 月 日生	
<p>上記の者は、さいたま市誰もが共に暮らすための障害者の権利の擁護等に関する条例第19条第1項の規定により立入調査又は質問をする職員であることを証明する。</p>	
年 月 日発行（1年間有効）	
さいたま市長 印	

（裏）

<p>さいたま市誰もが共に暮らすための障害者の権利の擁護等に関する条例（抜粋）</p> <p>（立入調査）</p> <p>第19条 市長は、虐待により障害者の生命又は身体に重大な危険が生じるおそれがあると認めるときは、その職員に、当該障害者の住所若しくは居所に立ち入り、必要な調査をさせ、又は関係者に質問させることができる。</p> <p>2 障害者の保護者及び養護者、事業者並びに関係機関は、前項の規定による立入調査及び質問に協力しなければならない。</p> <p>3 第1項の規定による立入調査又は質問をする職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係者の請求があったときは、これを提示しなければならない。</p> <p>4 第1項の規定による立入調査又は質問の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈して</p>
--

さいたま市地域自立支援協議会運営要領（案）

（趣旨）

第1条 この要領は、さいたま市地域自立支援協議会（以下「協議会」という。）の会議の運営に関して必要な事項を定めるものとする。

（会議録）

第2条 会議の会議録を作成しなければならない。

（会議の公開）

第3条 会議は、原則として公開とする。ただし、協議会の決議により非公開とすることができる。

（傍聴の許可）

第4条 会議を傍聴しようとする者は、会議の前に、自己の住所、氏名その他会長の必要と認める事項を告げて、会長の許可を受けなければならない。

2 傍聴人の人数は、傍聴席の状況により、会長が定める。

3 傍聴の許可は、先着順に行うものとする。

（傍聴できない者）

第5条 次の各号のいずれかに該当する者は、傍聴することができない。

（1）酒気を帯びていると認められる者

（2）会議の妨害となると認められる器物を携帯している者

（3）前2号のほか、会長において傍聴を不適當と認める者

（禁止行為）

第6条 傍聴人は、次に掲げる行為をしてはならない。

（1）みだりに傍聴席を離れること

（2）私語、談話又は拍手等を行うこと

（3）議事に批評を加え、又は賛否を表明すること

（4）飲食又は喫煙すること

（5）許可なく録音機、写真機、撮影機その他これらに類するものを持ち込み使用すること

（6）前各号に掲げるもののほか、会議の妨害となるような挙動をすること

（退場）

第7条 傍聴人は、会長が傍聴を禁じたとき又は傍聴人の退場を命じたときは、速やかに退場しなければならない。

（指示）

第8条 この要領に定めるもののほか、傍聴人は、会長の指示に従わなければならない。

附 則

この要領は、平成19年4月1日から施行する。